

経済資料協議会30年史

その創設 昭和25年の年末、次のような書面が神戸大学経済経営研究所から発送された。

「調査事務打合せ開催について：謹啓、時下いよいよ御多忙の事と拝察致します。さて兼ねてお話申し上げておりました調査事務、特に特殊文献、学術研究調査資料の収集につきましては、常々御苦心の事と拝察致しております。……学術資料として「どんなもの」が「どこ」に「どう」あるかを把握することが最も必要とされています。この為、兼ねてより之等研究資料の調査事務担当者による横の連絡を図り、長短相補って一層斯学の研究調査の発展に寄与致したく存じ……初の連絡協議会設置に関する打合せ会を兼ね調査事務協議会を開催致したく存じます。云々」

戦後の社会事情の混乱と出版事情の悪化、特に外国図書資料の入手難などのため、各研究機関の資料の整備は進まず、研究者の満足を得るには甚だ不充分であった。これを克服するには関係機関の横の連絡をはかり、共通の場でこれら資料に関する情報交換を図る必要のあることを誰しもが感じていた。神戸大学の原利雄、大阪市大の道家文秀、京都大学の徳永利慶は早くからこの点に着目し、相図って旧三商大を主体として経済資料に関する連絡協議会を作ることに努力した。かくて上記の書面は一橋大学経済研究所、東京大学社会学科学研究所、神戸商大経済研究所にも送られ、昭和26年1月19、20日の両日、6機関の関係者20名が出席して神戸大学で開催された。これが現在の「経済資料協議会」の誕生であった。

この第一回会合では、各機関の備付資料一覧の交換、各機関の資料収集方法や主要研究課題などの報告がされ、今後各機関の受入・入手予定資料を月報形式で、相互に交換連絡することが取り決められた。そして会の名称を「経済調査資料協議会」とし、事務局を一橋大学経済研究所におき、総会を年2回開催することなどが決められた。

かくて昭和26年春には名古屋大学経済学部が加わり、総会を一橋大で、秋は京大で開催、27年には東大社研と大阪市大経研で開催した。この第3回総会（京大）で正式名称を「経済資料協議会」に、目的を「会員の専門的知識を向上し、研究機関の研究活動を容易ならしめると共に会員相互の親睦を計ること」とし、事業として (イ)資料収集のための情報交換、相互援助、(ロ)各研究機関刊行物の交換、(ハ)資料閲覧についての便宜供与、(ニ)外国機関との連絡、(ホ)研究発表、などをかかげた会則が決められた。

そして総会では「社会科学書収集のレファレンスについて」、「社会科学論文のインデックスとアブストラクトについて」などの研究報告が行われ、資料業務では購入、

整理、保管、目録作成などについての相互連絡や、図書館学の研修を行うようになった。経済学分野でこの種の団体は今までに無く、その組織と活動は文部省大学学術局の注目を受け、我が国の社会科学資料の所蔵ユニオンカタログの作成を促進された。

昭和28、29年になると外国資料の入手も漸く順調となり、各機関刊行物の外国との相互交換も盛んとなって、種々の資料が入手出来るようになった。又一方では官庁資料や社会主義諸国の資料の整備が求められるようになった。28年には神戸商大と横浜国大で、29年には名古屋大学で総会が開かれたが、その研究報告には「東独の社会科学書について」、「ソ同盟に関する統計資料について」、「最近におけるソヴェートの経済雑誌について」などがあり、共同討議「ソヴェート、東欧諸国および中国との文献交換について」もされている。また会員も28年に東京大学新聞研究所、横浜国大国際経済研究所と同志社大学研究所、29年に法政大学大原社会問題研究所が入会し、加盟機関は11となった。

経済学文献季報の誕生 協議会加盟の中には経済学、商学等についての文献目録を、戦前より編集している機関（神戸大、大阪市大）もあったが、戦後に激増した大学学術誌を中心に社会科学の文献は年々増加し、網羅性と速報性にすぐれた総合的な文献目録・索引誌の出現を要望する声が上がってきた。社会科学の中でも法学、社会学の分野には、学会誌や国会支部図書館が編集する目録があり、経済学関係の学会や文部省ではかねてより経済学部門の文献目録刊行の要望があった。

そこで協議会加盟機関の協力によって総合的な目録を作る計画が、第8回総会（昭和29年）で横浜国大杉本教授から「経済学文献インデックス作成計画について」、京都大学から「研究項目別による文献目録の編集について」という討議事項が現われ、翌30年の第9回総会（同志社大）で、詳細な計画が前田昇三（京大）、細谷新治（一橋大）、杉本俊明（横国大）を中心として作成された。その内容は、加盟機関の協力作業で日本、中国、欧米、ソ連の雑誌文献（日本のみ単行書も含む）を採録し、これを京大、一橋大、大阪市大、横浜国大、神戸大が1年毎の輪番で受持つ編集センターでまとめ、著者名索引を付した約200ページの索引誌を年4回編集するというものであった。この編集体制と内容について幸いにも有斐閣 出浦 栄氏（京都支店長・故人）の高配を得て、発行は有斐閣、印刷は内外印刷（35年より天理時報社）に引受けていただくことになった。

かくて「経済学文献季報」創刊号は、京大経済学部を編集センターとし、立命館大学人文科学研究所、同志社大学研究所の協力を得て、昭和31年夏に誕生した。そしてこのような二次文献が学界に寄与することの大きいことから、31年には日本経済学会連合より、32年以後は文部省より刊行補助金の援助を得ており、又34年後半以降は日本学術会議第3部の監修を受けている。

このようにして刊行を始めた文献季報も、他の二次文献誌と同じく市販部数は少く、発行所有斐閣の収支は償わず、35年頃より継続出版が危ぶまれるようになった。そこでこれの打開策を協議の末、内容の減頁と発行回数の減少で経費軽減を計り、発行を有斐閣から協議会に移して有斐閣は発売のみ行なうことにした。これにそって37年(25号)より年3回刊行とし、減頁は当時入手の困難となった中国文献の採録中止と収録誌種の整理、減少を行い、分類表も改訂した。一方季報のPR用葉書を資料機関、研究者に送って販売促進をはかり、或いは会員みずからセールスマンとして販路開拓にあたり、また海外販売を極東書店に委託するなどの努力をかさねた。

これらの甲斐あって、ようやく収支状態も小康を得るに至り、編集会議では編集内容の検討、編集の標準化の討議が行われ、42年には新分類表と採録基準が制定された。この年(44/45—47号)の収録誌は952種(内、日本は599誌)で、18機関がこれらの文献採録を分担し、東大経済学部が始めて編集センターを担当した。

諸活動と新組織 文献季報を始めた31年、12機関であった会員も39年には東大経済学部、小樽商大が加って20機関に増加し、この間東西西部会及び総会での研究報告も「わが国鉄網業研究における資料について」、「中国の経済文献について」、「戦後労働組合運動史文献目録について」など多彩となり、35年には「会員機関所蔵の経済学雑誌総合目録」を編集刊行した。また36年より会務連絡、資料情報、研究記事などを載せた「協議会会報」を年2回出して情報交換の場とした。

また42年秋から翌春にかけ、本会はユネスコの International Bibliography of Economics (IBE) の日本文献分担を通じて国際協力の任務を果たした。これはユネスコ国内委員会の依頼に応じて、41年の日本文献について文献季報を基に文献選出とその英訳原稿の作成を行ない、この分野における本会の評価を高めた。しかしこの編集協力は、分担機関の構成、採録数と採録基準及び経費などの諸点で国内委員会との調整がつかぬため、1年だけの協力に終わった。

一方、この間は文献季報の分類表改訂、採録基準の検討など季報の編集に関する業務が多くなり、それにつれて他の活動への余裕がなくなってきた。そこでこの状態を打破して、新しい会の活動を求める動きが模索された。第19回総会(39年、アジア経研)での京大の提案—(1)ドキュメンテーション研究を中心とした研究会の開催、(2)個人会員制、(3)文献季報の分離—を機会として、規模の拡大に即応した会組織の改編と事業の活潑化を図るため、会則を改正し、会務の運営を推進する体制を作ろうという気運がおこってきた。

そこで41年に組織委員会を設けて新会則案の作成を始め、42年には準備委員会を設けてその成文化を進めると共に、企画、季報などの委員会を仮設して業務遂行の組織化を図った。かくて第23回総会(43年、小樽商大)で新会則は加盟26機関によって承

認された。新会則は将来本会の法人化に備える形態をとり、会の目的には「経済に関する学術情報の理論、技術等の諸問題について研究、調査を行ない、経済研究の進歩発展に寄与すること」をうたい、事業の一つに「会誌、経済学文献季報等の編集および刊行」を記した。

そして新会則によって、会長に杉本俊朗氏（横浜国大）、理事長に生島芳郎（神戸大）を推し、理事に9機関、監事に2機関を選び、各理事が総務、研究計画、出版（会誌）、季報などの各委員会業務を担当し、会の運営と会務の執行を円滑にした。なお事務局は引続き神戸大においた。

経済資料研究の創刊 新組織への移行とともに、これまでの協議会会報に代って、**と二次文献総目録** 新しく機関誌「経済資料研究」と「協議会ニュース」を44年3月に創刊した。前者は経済資料のドキュメンテーション、資料内容の組織的研究などを収載する調査研究誌であり、後者は本会の会務連絡紙である。

「経済資料研究」の創刊号には、「わが国にある外国人経済学者の文庫」（杉原四郎）、「図書館事務の改革」（古瀬大六）の論文やレファレンス資料解説、文献紹介、二次資料の書評などを収め、丸善より発売した。その後51年より発売を早川図書に変更し、年1～2回の刊行を続け、最近は国富論刊行200年（12号、52年）、経済学二次文献（13号、53年）、経済統計（14号、55年）などの特集号により、研究者とドキュメンタリストとの協力と相互理解の成果を示しつつある。

また45年には、会員機関がこれまでに編集刊行した所蔵目録、特殊文献目録等の二次資料317点と国会図書館、総理府統計局の68点を加えて「経済学二次文献総目録」としてまとめ、46年3月に刊行し、有斐閣より発売した。これは44年夏の各機関の調査を手始めに、国会図書館と統計局図書館の協力と文部省の援助を得て刊行したものである。刊行以後の同種二次資料は「補遺」として、51年までの分を「経済資料研究」12号（52年）に、以後毎年分を同誌に継続収載しており、書誌の書誌として研究調査に、レファレンス・サービスに有用なツールとなっている。

創立20年とその後の発展 昭和46年、本会は創立20年を迎え、記念式と総会を学士会館で行なった。創設期6機関であった会員機関は20年間に29機関となり、札幌から鹿児島に拡がる全国的な経済研究資料機関の連合組織となった。そしてこれら会員機関の資料情報活動を踏まえつつ、その相互協力の組織を活用して、さらに新しい成果を求める試みがこの10年間に進められた。その主なものは文献季報改革の方策と経済統計資料総合目録の編集である。

又、この間53年の第33回総会では、創設期より永年にわたり、本会の育成にあたられた杉本会長の辞任により、新たに木原正雄氏（京大）を会長に迎え、理事長に前田昇三（京大）を推すとともに事務局を大阪経済大学に移して、会務運営と事業の一層

の進展を計ることとなった。

日本経済統計資料 総合目録の編集 経済、経営分野はいうまでもなく、広く社会科学領域の調査研究に、各種の統計資料は欠くことの出来ない重要な資料であり、資料機関の多くがこれらの収集、提供を資料活動の重点の一つとしている。そして資料機関ではこれら統計資料の所蔵調査とその目録作成、相互利用などの業務において、又研究者は資料利用において、統計資料の総合的な体系的調査と所在目録の必要性を、かねてより痛感してきた。本会の研究会でも、統計資料の内容分析、共同利用や総合目録の問題が度々取上げられていたが、44年の総会で経済統計資料総合目録の編集計画を進めることが決定した。

しかし丁度、大学紛争の時期に当たったため、本格的な編集活動は翌年2月の編集委員会から始まった。以後この編集事業は当時研究計画担当理事であった前田昇三（京大）が総括担当として推進した。この事業はその編集内容が単なる機関所蔵調査だけでなく、個々の資料の書誌事項、創刊年、回次、変遷等の注記事項の調査を要する大規模な共同事業である。又、これらの調査は資料の性格、内容や同種資料の体系的構成の調査研究を土台とすることから、45年夏、経済統計学研究者の協力を得て、「日本経済統計調査の制度と精度の研究会（SDA研究会）」の発足をみた。そして46～49年と51年に文部省科学研究費の交付を受けて、明治期より戦前期の諸統計調査の制度と実態、およびその精度について研究報告を行ない、統計資料の内容の裏付けに貢献した。

SDA研究会の活動と平行して、目録編集はまず対象領域を人口、労働、農林業、鉱工業、商業、財政、金融、社会等の主題区分に旧植民地統計、戦後沖縄統計を加えた17主題に区分し、各主題を15機関で分担し、既存の目録、書誌などを利用して書目リストを作成することから始めた。46年秋から49年春にかけて11主題12冊の書目冊子を作成し、これを第1次予備版と称した。これらの内、鉱工業、農林業、商業、企業、金融等の第1次予備版5冊について、本会加盟機関による所蔵及び補充調査を実施した。その後、鉱工業では国会図書館、総理府統計局図書館、通産省図書館など、農林業では農林省図書館、農業総合研究所などの調査を行ない、所在と書誌事項、補充資料の確認をした。その結果、鉱工業は第2次予備版を作成し（50年3月）、各主題の書目内容の相互調整を行なった。

次に所蔵調査結果を書目別（継続刊行物はその回次毎）、所蔵機関別に整理し、51～53年にわたり、電算機処理とCOMによる所蔵篇の原稿を作成した。そして53、54両年度に文部省の刊行費補助を受けて「鉱工業・エネルギー産業編」、「農林業編」、「財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編」の3編（各編共、書誌篇、所蔵篇の二冊組）を同朋舎より出版した。この3編以外の主題分野は第1次予備版作成のみに留ま

り、これらの完成は後日に残ることになった。

この様に事業は、本会々員機関の総力をあげた協力で行われたが、特に鉱工業編は名古屋大学、農林業編は京大、大阪市大、名古屋学院大、財政・経営……編は龍谷大、京大、神戸大、大阪経大、大阪府大の方々が編集担当として、また所蔵編では小樽商大、北大が電算機処理担当として、いずれも長期にわたる協力活動を行なった。本目録が刊行されるや、その紹介、書評が関係紙誌にとりあげられたのも、その内容が研究者とドキュメンタリストとの協業の上に立つ本邦初の統計資料総合目録であり、また編集が多数機関の協力活動によった点が評価されたためであろう。

文献季報の改革 文献季報は37年から本会の編集・発行、有斐閣の発売にvari引続き刊行されてきた。この間、印刷は35年以来天理時報社であったが、経費節減の点より46、47年度(60/61～67号)は写植印刷(桜井広済堂)に切換えた。しかし校正作業の負担、印刷仕上りの点より48年再び活版印刷とし、以後同朋舎で行っている。又、かねてより本会は、会務の中で大きな部分を占める発行業務の出版社への移転を望んでいたところ、幸い53年度から発行、発売業務共に同朋舎に引受けていただくこととなり、以後既刊分も含めて発売は有斐閣より同社へ移った。これにより、季報は印刷、発行、発売とも一貫して同朋舎が行ない、本会は編集に専念出来ることとなった。

季報はそれまでも、編集内容と編集体制に程々の変革を行なってきたが、最近10年間の学術雑誌、文献の激増と内外の索引誌の増加による環境の変化に応じて、利用者の期待にこたえるには一層の努力を要するようになった。昭和46年秋、採録文献についての他索引誌との比較調査をもととした、和書と外国文献の収録状況の検討が、東部々会より提議されたのを受けて、47年に季報改革委員会を設けこれらを検討する一方で、収録誌や採録分担などの変更を行なった。ついで48年秋には、和書の主要出版社別分担体制をとるとともに、新規収録誌30種を追加するなど、従来の枠内での改善を除々に加えた。

このような時にあたり、編集作業・体制の分析と改善策(細川元雄)、収録分野、収録文献、分類表などについての他索引誌との比較分析(宮地見記夫、中村博男)及びその改善策の提案(木田橋喜代慎)などが「経済資料研究」(7～9, 11号)や他誌に発表され、改革の検討が当面の命題となった。

50年の総会では「季報の改革について」を協議事項にとりあげ、同年8月には拡大改革委員会(19名)の討議、又51年の総会(北大)ではパネル討論「文献季報をめぐる」を行なって、改革問題についての会員機関の総意を方向づけるよう図った。この後も編集内容では、主に外国文献の減量乃至削除の可否についての討議が続き、曲折の末、当面は日本文献の充実に重点をおいて現行内容を続けることになった。

編集体制・組織では、編集センター引受機関の確保が一大問題となってきた。もと

もと継続編集には編集センターの固定化が望ましいが、これは不可能のため、一年交替の輪番制で6機関が約20年間センターを引受けてきた。しかし機関それぞれの事情から引受機関の増加は望めず、かえって次第に減少し、53年には3機関となった。そこで少なくとも4機関輪番制を維持するため、54年センターを引受けた名古屋大と名古屋学院大のような複数機関の共同センター制や、センター業務への個人参加制の組入れを図るとともに、センター業務の軽減と今後の文献の累積を配慮して、コンピュータ利用を進める提案を、55年春、特別委員会報告が出した。この提案を検討し、現時では57年度よりコンピュータ利用を始める具体的準備に着手している。

かくて創刊以来26年目の今夏、季報は100号を迎えた。今後もわが国の学術文献索引誌の一つとしての使命を果たす努力を続けようとしている。

創立30年を迎える 創立30周年を迎えた本会は、普通会員36機関、特別会員17名、賛助会員7名を擁し、わが国の主要大学の経済・経営学部と研究機関の資料部門を結ぶ専門組織に成長した。この間、東西両部会を軸に専門分野の学術資料、二次資料、ドキュメンテーション技術等の調査研究を行ない、又文献季報を始めとする種々の二次資料の編集を通じて、会員機関の資料・情報活動と専門要員の質的向上を図ると共に、これらの活動を通じて各機関の研究活動に寄与してきた。

このような本会の活動は、会員相互の協力と、資料活動に対する研究者の理解と協力をその基盤としている。100号を迎えた「経済学文献季報」、最近刊行の「日本経済統計資料総合目録」などの二次資料や機関誌「経済資料研究」は、この協力活動の所産であり、また今回、30周年記念事業として計画の「経済資料ハンドブック」の編集もこれを基盤としている。

近時、情報活動の分野はますます複雑、多様化し、わが国学術情報の領域では新しい流通システムの計画が進められている。一次資料の収集、組織化、提供を任務とする資料機関のネットワークと、相互協力による二次資料の作成を事業の一つとしている本会は、その事業の責務を自覚すると共にこの新システムに大きな関心をよせている。そして今後も常に、われわれは本会の組織、活動とその成果が、広くわが国経済学界の研究活動に貢献するよう願うものである。

(生島芳郎記)